

平成27年度行政評価 施策評価シート（平成26年度実績）

施策名 就労支援の推進

施策コード 050301

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 まちの活性課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第5章 活力をうみ、賑わいのあるまちづくり（活力・賑わい）	節	第3節 雇用・労働
	施策	就労支援の推進		

基本方針

- 関係機関と連携し、就労支援メニューの充実をはじめ、相談会の実施など就職困難者等への就労支援に努めます。
- 雇用機会の均等を図るための啓発活動を推進するとともに、就業体験等を通じて職業観の醸成及び人材育成に取り組みます。

現況と課題

- 就職困難者等を対象に、就労相談のほか多彩なメニューで支援を図っています。
- 平成24年5月実施の市民アンケート結果から判断すると、重要性が高く満足度が低い施策と位置づけられますので、満足度を上げる必要があります。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

就職困難者等

意図（どのような状態にしたいのか）

就職困難者等への相談・支援等を行い、雇用・就労の実現を図る。

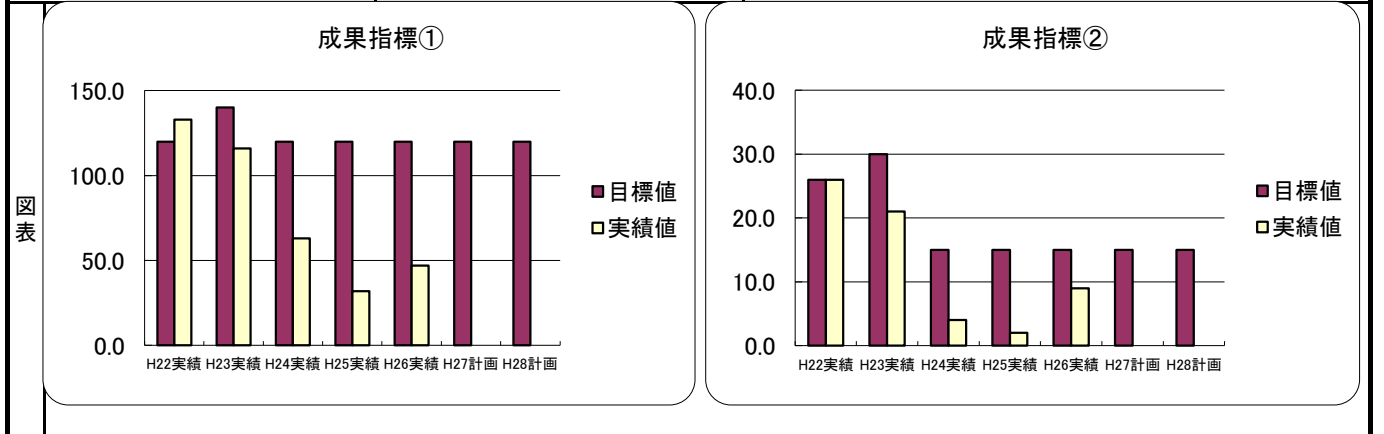
3. 市民ニーズ							
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
満足度（偏差値）			32.9				
重要度（偏差値）			55.9				

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	千円	H25決算	H26決算				
	事業費		1,066	2,510				
	フルコスト		4,710	4,581				
財源の内訳	国庫支出金	千円						
	府支出金							
	市債							
	その他		0	0				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		5,776	7,091				
一般財源2（＝直接事業費－特定財源）	4,710	4,581						

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		就職困難者等の就労相談年間新規件数					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	120.0	140.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0
実績値	133.0	116.0	63.0	32.0	47.0		
達成度	110.8	82.9	53.0	27.0	39.2		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
新規相談の件数により、新たな就職困難者数が増え、就労支援の継続の必要性が把握できます。		この数値はあくまでも新規のみの件数であり、また、平成22年度は緊急雇用創出基金事業にかかる面接会を追加実施したため、相談者数が増加。23年度においても同様の面接会を実施するため、目標を140件としましたが、24年以降は追加開催の予定はありませんので、現状と同様に120件としました。		平成26年度から北部市民交流センター内に支援センターを開設し、支援体制の充実を図ったため、新規相談件数は増加したが総件数は減少した。			

② 成果指標 2		就労者数					
項目	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画	H28計画
目標値	26.0	30.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
実績値	26.0	21.0	4.0	2.0	9.0		
達成度	100.0	70.0	27.0	13.0	60.0		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
就労支援事業の最終目標として就労することとなり、成果を把握する一つの指標である	厳しい雇用情勢のなか、新規相談件数のうち1割程度を就労に結びつけることを目標とする。ただし、平成22年度は緊急雇用創出基金事業にかかる面接会を追加実施したため、就労者数が増加。23年度においても同様の面接会を実施するため、目標を30人としたが、24年以降は追加開催の予定はありませんので、15人としました。	就労支援フェア(面接会等)は平成25年度から労働対策事業へ移行したため、フェアでの就労者数は除く。



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	経済情勢が回復の傾向に向かっているものの、雇用情勢は厳しい状況のもと、北部市民交流センター内に支援センターを開設し、支援体制の充実を図ったことにより、新規相談者は昨年をより増加した。今後も本来相談を必要とする方を発掘とともに、今後も継続した支援が必要である。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	満足度が低く、重要度が高いことからニーズの高い施策であることから、今後は満足度を向上させるよう、ニーズにあった施策を実施する必要がある。平成24年市民アンケート調査の満足度(偏差値)は32.9となり、平成19年調査に比べ、低下した。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	有効求人倍率は非常に低く、また、完全失業率は高くなるなど、非常に厳しい情勢となっており、とりわけ就職困難者は、その影響を最も受けています。就労は生活の基盤として、生きていく上でも非常に重要であり、平成21年度から26年度にかけては、国の施策である緊急雇用創出基金事業を活用した就労支援を実施するなど今後も国・府・市・関係機関が一体となって、本事業を推進する必要があります。
	合計点	(10点中) 5点	
	総合評価	C	景気は回復傾向にあるものの、雇用情勢は厳しい状況が続いている。平成26年度から、北部市民交友センター内に支援センターを開設し、支援体制の充実を図ったため、新規相談者件数は増加した。今後も関係機関と強化しながら、個々の状況に応じた支援をしていかなければならない。
	二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)	C	成果指標の見直しを検討するとともに、目標値の達成に努めること。
	三次評価(理事者による評価)	C	成果指標の見直しを検討するとともに、目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	H26年度決算額			H27年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01032100	地域就労支援事業	2,510	4,581	4,581	5,629	B
合計			2,510	4,581	4,581	5,629	